

3-3 推計結果

研究機関別推計結果を以下に示す。

学校等の研究者数については、方法 1 による結果と方法 2 による結果を比較すると、ライフサイエンス分野では、方法 2 による研究者数が方法 1 による研究者数の範囲内(コア領域を最小、コア + 周辺領域を最大とする範囲内)であったが、他の 3 分野ではいずれも方法 2 による研究者数が方法 1 の推計値よりも小さい値であった。

非営利団体・公的機関の研究者数については、ナノテクノロジー・材料分野で 2 つの方法間の差が約 3 倍となったものの、他の 3 分野では 2 つの方法による推計結果が比較的近い値であった。

企業等の推計結果については、ライフサイエンス分野で、2 つの方法による推計結果が比較的近かったが、ナノテクノロジー・材料分野では 30 倍近い差が生じた。これは、ライフサイエンス分野は研究実施機関が医薬品工業、食品工業等の特定の産業に集中しているため、方法 4 による推計でも大きな誤差を生じなかったためと考えられる。一方、ナノテクノロジー・材料分野は、広範囲の産業に研究実施機関が分散するため、方法 4 による推計では実態よりも多くカウントしてしまうためと考えられる。

表 3-3-1 研究機関別研究者数の推計結果

研究機関	総研究 員数 (人)	推計 方法	分野別研究者数(人)			
			ライフ サイエンス	情報通信	環境	ナノテクノ ロジー・材料
学校等	171,094	方法 1: 学校基本調査*	3,200 (46,000)	21,000 (24,000)	6,900 (39,000)	3,800 (11,000)
		方法 2: 特定目的別研究費	37,000	5,700	3,000	3,300
非営利団体 ・公的機関	44,938	方法 2: 特定目的別研究費	10,000	1,500	4,000	1,900
		方法 3: ReaD 登録研究者数	8,800	1,600	2,400	5,600
企業等	430,688	方法 2: 特定目的別研究費	29,000	88,000	15,000	8,400
		方法 4: 産業別研究者数	33,000	- **	NA	- **

* 方法 1 の推計結果の上段には重点分野の範囲をコア領域に限った場合の研究者数を示し、括弧付の下段にはコア領域に周辺領域を加えた範囲とした場合の研究者数を示した。

** 今回、想定した情報通信、ナノテクノロジー・材料分野は、科学技術研究調査報告における当該産業分野と範疇がことなり適切な推定ができないため除外した。

研究機関別に推計した研究者数を重点分野毎に積み上げたグラフが以下の図である。各重点分野の研究者数のグラフは推計の最大値と最小値を示した。各重点分野の研究者数は、ライフサイエンス分野が4～9万人、情報通信分野が9～12万人、環境分野が2～6万人、ナノテクノロジー・材料分野が1～3万人であった。

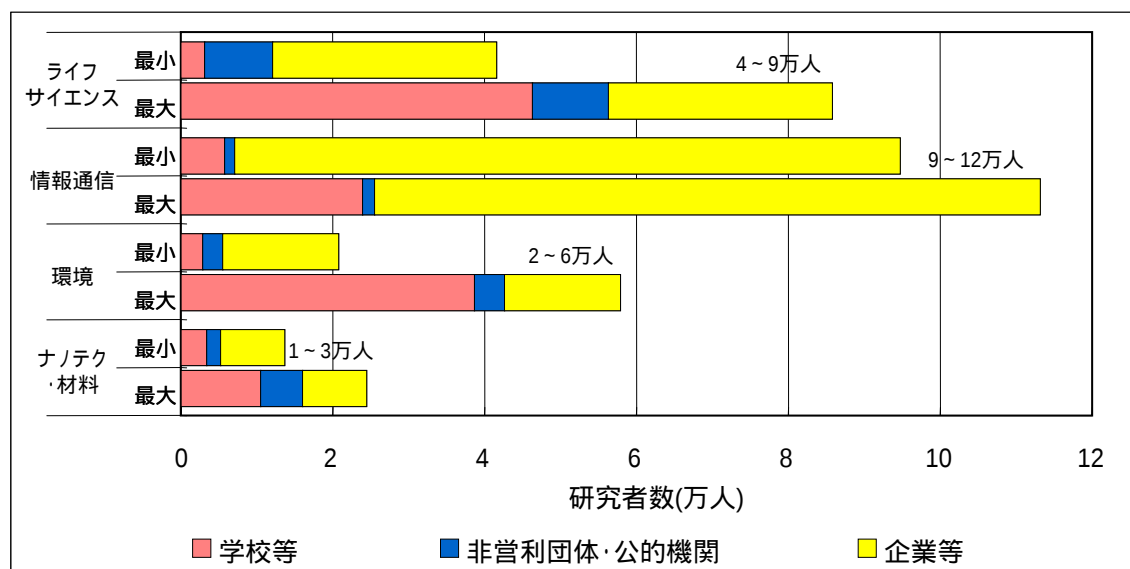


図 3-3-1 研究機関別研究者数推計結果

注:企業等の研究者数は、方法 4 による推計値は誤差が大きいと考え、方法 2 による推計値のみに着目した。したがって、企業等の研究者数の最小値・最大値は、ともに方法 2 による推計値となっている。